



平成24年3月期 決算情報

平成24年5月11日

上場会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 小三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部門財務部長 (氏名) 濱田 達也 (TEL) 0476 (34) 5400
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	173,513	△7.6	21,324	△33.4	13,144	△43.9	3,555	△64.3
23年3月期	187,846	4.5	32,023	50.1	23,428	86.9	9,952	64.4

(注) 包括利益 24年3月期 3,180百万円 (△66.6%) 23年3月期 9,518百万円 (63.9%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	1,777	72	—	—	1.6	1.4	12.3
23年3月期	4,976	16	—	—	4.5	2.4	17.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △6百万円 23年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
24年3月期	902,566	—	236,348	—	25.2	113,661	58
23年3月期	935,553	—	235,657	—	24.2	113,159	89

(参考) 自己資本 24年3月期 227,323百万円 23年3月期 226,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	52,843	△17,759	△34,578	28,289
23年3月期	70,634	△24,189	△46,088	27,765

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
23年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
	—	1,245	00	1,245	00	2,490	25.0	1.1

(注) 平成24年3月期及び平成25年3月期については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	188,400	8.6	30,900	44.9	23,400	78.0	12,600	254.4	6,300	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、17ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年3月期 2,000,000株 23年3月期 2,000,000株

② 期末自己株式数 24年3月期 一株 23年3月期 一株

③ 期中平均株式数 24年3月期 2,000,000株 23年3月期 2,000,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	141,440	△7.3	18,650	△35.0	10,757	△47.1	2,698	△67.0
23年3月期	152,586	4.0	28,695	57.5	20,337	116.8	8,176	83.5

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
24年3月期	1,349	45
23年3月期	4,088	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	867,797		218,298		25.2	109,149	42	
23年3月期	900,560		218,089		24.2	109,044	96	

(参考) 自己資本 24年3月期 218,298百万円 23年3月期 218,089百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	152,600	7.9	28,100	50.7	20,900	94.3	10,600	292.8	5,300	00

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、1ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 当社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
会計方針の変更等	17
表示方法の変更	17
追加情報	18
注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により厳しい状況が続きました。生産活動や個人消費が徐々に持ち直していく中、タイの洪水による生産の停滞もありましたが、新興国が世界経済を牽引し、米国経済にも復調の兆しが出始め、円高の修正、震災復旧関連投資の本格化もあって、年度末にかけて回復の動きが見られました。一方、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や原油価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

航空業界を取り巻く環境も、中東情勢の悪化により原油価格が上昇するなど、厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた施設整備等を着実に進める中、同時平行離着陸方式が導入され、平成23年10月30日には空港容量を従来の22万回から23.5万回へ、平成24年3月25日には25万回へ拡大しております。また、平成24年3月31日にはビジネスジェット専用ターミナルの供用を開始しました。

成田国際空港の航空取扱量は、上期は東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量、給油量ともに前年同期実績を大幅に下回りましたが、下期は東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響からの回復の動きや円高による日本人旅客数の回復も進み、新たな本邦航空会社の国内線就航もあって、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量は前年同期実績を上回るどころまで回復し、給油量もほぼ前年同期並みに回復しました。

こうした状況の中、当連結会計年度における航空機発着回数は前年同期比2.2%減の187,238回、航空旅客数は前年同期比11.3%減の28,851千人、航空貨物量は前年同期比6.7%減の1,929千t、給油量は前年同期比9.0%減の4,257千k lとなりました。

当連結会計年度における連結業績は、営業収益は主に上期における航空取扱量の減少により、旅客施設使用料収入、飲食・物販収入を中心に減収となり、前年同期比7.6%減の173,513百万円となりました。営業利益は前年同期比33.4%減の21,324百万円、経常利益は前年同期比43.9%減の13,144百万円、当期純利益は前年同期比64.3%減の3,555百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、上期の航空機発着回数が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により前年同期実績を大幅に下回った一方、下期は新たな本邦航空会社の国内線就航等もあり前年同期実績を上回るまでに回復し、通期では前年同期実績をやや下回りました。この結果、着陸料と停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比0.8%減の41,665百万円となりました。

航空旅客数は、下期には円高による日本人旅客数の回復があったものの、上期における東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による落ち込みが大きかったことから、旅客サービス施設使用料及び旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前年同期比13.9%減の29,167百万円となりました。

給油量は、航空機発着回数の減少に加え、従来からの航空機材の小型化傾向の進展などにより減少し、給油施設使用料収入は前年同期比9.0%減の14,857百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比7.2%減の97,736百万円となり、1,581百万円の営業損失（前年同期は4,759百万円の営業利益）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、主に上期における航空旅客数の減少の影響により、空港内で営業する直営店舗、テナント店舗ともに売上が大きく落ち込み、物販・飲食収入は前年同期比13.2%減の29,637百万円、構内営業料収入は前年同期比16.4%減の7,169百万円となりました。この結果、営業収益は前年同期比12.0%減の44,005百万円、営業利益は前年同期比20.6%減の11,375百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空会社の事務室の返還等により土地建物等貸付料収入が前年同期比4.5%減となった結果、営業収益は前年同期比4.9%減の29,391百万円、営業利益は前年同期比12.6%減の11,562百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、平成22年7月の成田スカイアクセス開業に伴い、通期で線路使用料収入が得られたこと等から、営業収益は前年同期比48.9%増の2,379百万円となり、営業損失は前年同期の302百万円から271百万円改善し、31百万円となりました。

②次期の見通し

平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により日本経済は厳しい状況が続いておりましたが、生産活動や個人消費は徐々に持ち直し、震災復旧関連投資の本格化もあって回復へ向かいつつあります。

成田国際空港の航空取扱量は、今後、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響から回復するとともにLCC（Low Cost Carrier:格安航空会社）の参入もあり、航空機発着回数、航空旅客数等全般において増加していくものと見込んでおります。

航空機発着回数は、航空会社各社の増便や新たな本邦LCCの就航が予定されており、増加していくものと見込んでおります。航空旅客数は、国際線旅客が東日本大震災による減少から順調に回復してきており、国内線旅客も新たな本邦LCC就航に伴い増加していくものと見込んでおります。給油量は、従来からの航空機材の小型化により機当たり給油量は減少するものの、航空機発着回数が増加するため、増加していくものと見込んでおります。航空貨物量は、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速等の影響により回復は鈍く、ほぼ前年同期並みになるものと見込んでおります。

以上の状況から、平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益は前年同期より148億円増の1,884億円を、営業利益は前年同期より95億円増の309億円を、経常利益は前年同期より102億円増の234億円を、当期純利益は前年同期より90億円増の126億円を、それぞれ見込んでおります。

なお、本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき判断したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

- ・営業収益 1,884億円
- ・営業利益 309億円
- ・経常利益 234億円
- ・当期純利益 126億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は902,566百万円、負債合計は666,218百万円、純資産合計は236,348百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比3.5%減の902,566百万円となりました。流動資産は、売掛金の増加により前連結会計年度末比3.2%増の53,064百万円となりました。固定資産は、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた誘導路等の施設整備による増加があったものの、それ以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比3.9%減の849,501百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比4.8%減の666,218百万円となりました。流動負債では、主として、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、1年内償還予定の社債が減少したことにより、前連結会計年度末比16.9%減の112,595百万円となりました。固定負債では、主として借入により長期借入金が増加したものの、社債の償還により、前連結会計年度末比1.9%減の553,622百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は、32,000百万円の借入及び11,831百万円の返済を行ったことにより180,658百万円（無利子の政府借入金60,853百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）416,466百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比5.0%減の597,125百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比0.5%増の227,707百万円となりました。これは配当金を2,490百万円支払いましたが、当期純利益が3,555百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、資産の減少により前連結会計年度末の24.2%から25.2%へ増加となりました。

少数株主持分は、前連結会計年度末比3.4%減の9,024百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産の合計は236,348百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比524百万円増の28,289百万円となりました。フリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度比11,361百万円減の35,083百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、上期における航空取扱量の減少により、旅客施設使用料収入、飲食・物販収入を中心に減収となったことにより、前連結会計年度比17,791百万円減の52,843百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度比6,429百万円減の17,759百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債及び長期借入金の返済を行ったことなどにより、前連結会計年度比11,509百万円減の34,578百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	21.1	21.0	24.2	25.2
債務償還年数 (年)	11.0	13.7	11.4	8.9	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	5.3	6.4	7.8	6.2

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）/総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元を努めていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設(株)、※日本空港給油(株)
警備・消防・手荷物カートサービス業等	NAAファイアー&セキュリティ(株)、NAA成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス

※持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 (株)NAAリテイリング、NAA&ANAデューティフリー(株) (株)NAA&JAL-DFS
小売・飲食・取次店業	(株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株)
広告代理業	(株)メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備(株)

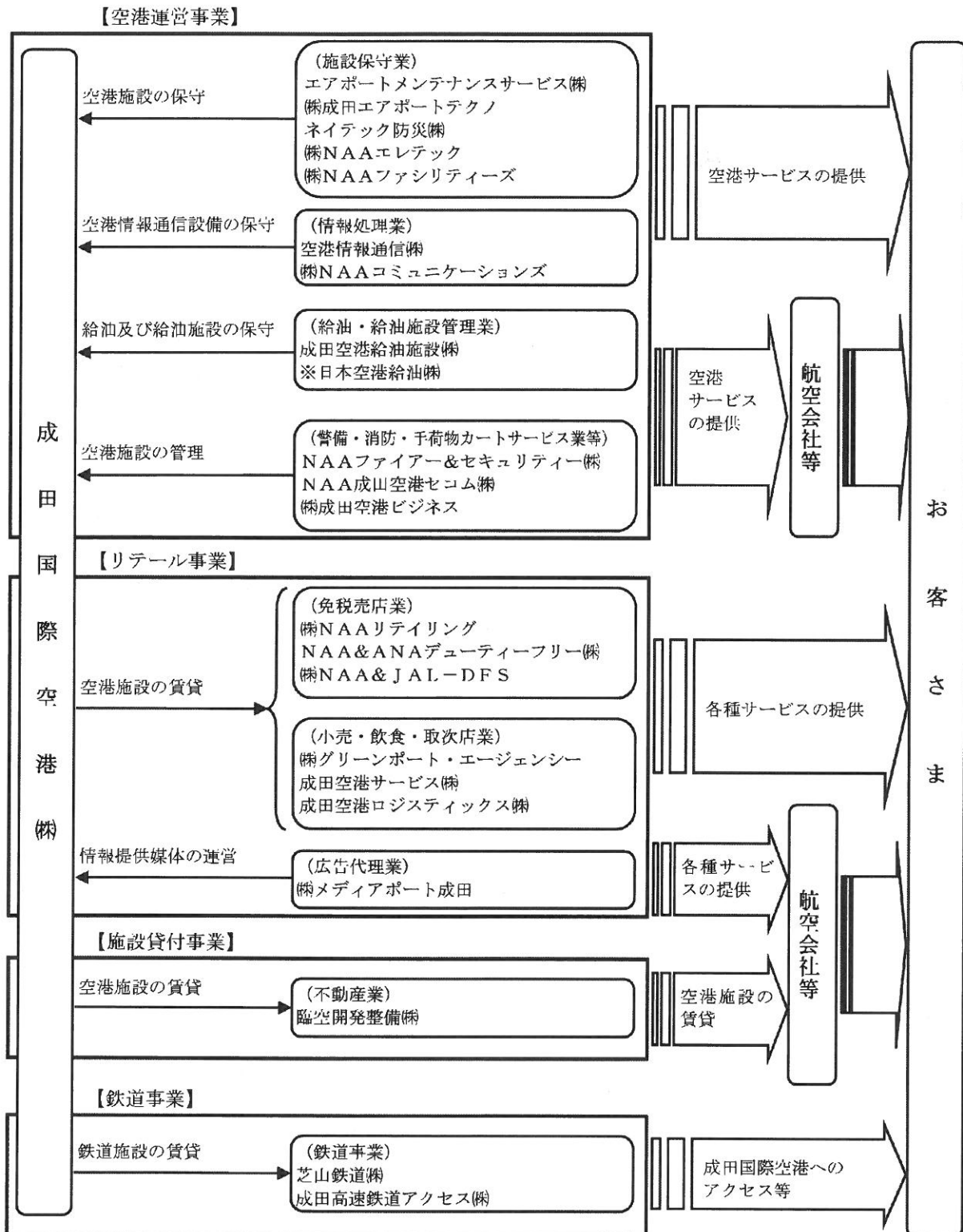
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※…持分法適用関連会社

(注) 株NAAリテイリングは、平成24年4月1日に、NAA&ANAデューティーフリー(株)及び株NAA&JAL-DFSを吸収合併し、同2社は解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月に策定いたしました平成22年度～24年度の3ヵ年の中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」に基づき、安全の徹底した追求を最優先として、引き続き法令遵守、環境対策、共生策、人材の育成などに着実に取り組みつつ、首都圏及び東アジアの国際拠点空港として国際航空ネットワークの一層の充実を目指して、以下の課題に取り組んで参ります。

・空港機能の充実

今後のアジアのダイナミズムを取り込んでいくため、平成24年度末までに空港容量を年間発着回数27万回まで拡大するとともに、地方都市からの利便性向上のための国内フィーダー路線の充実に取り組んで参ります。

・空港利便性の向上

アジアの主要空港との路線獲得競争を念頭に、多様化する航空ニーズに対応していくとともに、空港におけるお客様の時間価値の向上、ご負担の軽減、快適な時間をお過ごしいただくためのサービスの提供により、お客様からも航空会社からも「選ばれる空港」を目指します。

・財務体質の強化

航空需要の取り込みによって収益のトップラインを伸ばすとともに、徹底した設備投資の選択と集中及びコスト削減により一層の経営効率化を図り、更なる容量拡大投資に耐えうる財務体質を目指して長期債務残高の削減を強力に推進し、空港容量拡大と財務体質強化の両立を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、オープンスカイ政策を進めている国土交通省と連携し、千葉県、空港周辺9市町をはじめとする多くの関係各者のご協力をいただきながら、今後の旺盛な首都圏需要に対応し、また、アジアを中心とするダイナミズムを取り込んでいくため、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた施設整備等を着実に実施して参ります。また、開港以来最優先で取り組んで参りました成田国際空港の安全運用に努め、国際拠点空港としての機能を十分に発揮し、我が国と世界を結ぶライフラインの要として日本復興の下支えをして参ります。

当社グループは、平成22年度～平成24年度NAAグループ中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」に基づき、首都圏及び東アジアの国際拠点空港として更なる進化を目指して参ります。

具体的には、同時平行離着陸方式が導入され、平成23年10月30日には空港容量を従来の22万回から23.5万回へ、平成24年3月25日には25万回へ拡大して参ります。また、平成24年3月31日にはビジネスジェット専用ターミナルの供用を開始しました。

更に、成田国際空港を拠点とする初の本邦LCCが、平成24年夏に国内線の就航を予定しており、順次アジアの主要都市を中心とした短距離国際線への就航を計画して参ります。これらの動きに合わせ、当社グループでは、第2旅客ターミナルビルの国内線施設を増築するとともに、今後の需要動向を見極めつつ、平成26年度中の完成を目指してLCC専用ターミナルビルを段階的に整備することとしました。この本邦LCCを含めた新規就航航空会社の今後の動向を注視し、適切に対応して参ります。

航空機材の小型化により1機当たりの収益性が下がってきていることから、今後の空港容量拡大にあたっては、設備投資の投資効率性を高めるために投資額を抑えるとともに、更なるコスト削減やリテール事業の強化にも努めることにより、小型化による収益性の低下を吸収し、従来と遜色のない利益の確保に努めて参ります。また、財務体質の強化に向け、フリー・キャッシュ・フローの安定したキャッシュ・インの確保に努め、債務残高の削減を図って参ります。

なお、株式上場につきましては、引き続き国における検討を見守りつつ上場に向けた準備を着実に進めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 27,935	※1 28,489
受取手形及び売掛金	10,372	13,754
リース投資資産	3,739	3,414
たな卸資産	※5 4,789	※5 3,771
繰延税金資産	1,642	1,546
その他	3,004	2,130
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	51,442	53,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 968,239	※1 969,941
減価償却累計額	△476,039	△503,750
建物及び構築物（純額）	492,200	466,191
機械装置及び運搬具	181,204	180,884
減価償却累計額	△132,933	△137,434
機械装置及び運搬具（純額）	48,271	43,449
工具、器具及び備品	61,932	60,822
減価償却累計額	△45,663	△47,242
工具、器具及び備品（純額）	16,268	13,579
土地	277,828	279,081
建設仮勘定	3,399	6,021
その他	425	642
減価償却累計額	△173	△273
その他（純額）	252	369
有形固定資産合計	※6 838,220	※6 808,693
無形固定資産		
ソフトウェア	4,514	4,326
その他	11,979	11,693
無形固定資産合計	※6 16,493	※6 16,020
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,546	※1, ※2 2,603
長期貸付金	1,637	1,634
繰延税金資産	21,600	17,845
その他	3,616	2,708
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	29,396	24,787
固定資産合計	884,111	849,501
資産合計	※1 935,553	※1 902,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,840	※1 6,699
短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	※1 91,978	※1 54,643
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 11,838	※1, ※3 27,754
未払法人税等	5,671	2,014
賞与引当金	1,924	1,925
災害損失引当金	1,791	523
その他	16,409	18,932
流動負債合計	135,553	112,595
固定負債		
社債	※1 376,414	※1 361,822
長期借入金	※1, ※4 148,652	※1, ※4 152,904
退職給付引当金	26,880	26,472
役員退職慰労引当金	561	507
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	10,215	10,298
固定負債合計	564,341	553,622
負債合計	699,895	666,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	74,642	75,707
株主資本合計	226,642	227,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△322	△383
その他の包括利益累計額合計	△322	△384
少数株主持分	9,337	9,024
純資産合計	235,657	236,348
負債純資産合計	935,553	902,566

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業収益		187,846		173,513
営業原価		130,905		127,608
営業総利益		56,941		45,904
販売費及び一般管理費	※1	24,917	※1	24,580
営業利益		32,023		21,324
営業外収益				
受取利息及び配当金		87		86
コンサルティング収入		31		57
持分法による投資利益		2		—
その他		474		256
営業外収益合計		595		401
営業外費用				
支払利息		1,568		1,256
社債利息		7,424		7,115
持分法による投資損失		—		6
その他		197		202
営業外費用合計		9,191		8,582
経常利益		23,428		13,144
特別利益				
固定資産売却益	※2	35	※2	469
鉄道事業補助金		170		170
工事負担金等受入額		63,386		63
災害損失引当金戻入額		—		377
その他		9		5
特別利益合計		63,602		1,085
特別損失				
固定資産除却損	※3	670	※3	2,967
減損損失		—	※4	110
固定資産圧縮損		63,386		63
災害損失引当金繰入額		1,791		700
環境対策引当金繰入額		1,616		—
その他		431		60
特別損失合計		67,896		3,903
税金等調整前当期純利益		19,133		10,327
法人税、住民税及び事業税		7,939		3,180
法人税等調整額		1,437		3,851
法人税等合計		9,377		7,031
少数株主損益調整前当期純利益		9,756		3,295
少数株主損失(△)		△196		△259
当期純利益		9,952		3,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損失(△)	△196	△259
少数株主損益調整前当期純利益	9,756	3,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△237	△115
その他の包括利益合計	△238	※5 △115
包括利益	9,518	3,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,824	3,493
少数株主に係る包括利益	△306	△312

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		100,000		100,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100,000		100,000
資本剰余金				
当期首残高		52,000		52,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		52,000		52,000
利益剰余金				
当期首残高		66,030		74,642
当期変動額				
剰余金の配当		△1,340		△2,490
当期純利益		9,952		3,555
当期変動額合計		8,612		1,065
当期末残高		74,642		75,707
株主資本合計				
当期首残高		218,030		226,642
当期変動額				
剰余金の配当		△1,340		△2,490
当期純利益		9,952		3,555
当期変動額合計		8,612		1,065
当期末残高		226,642		227,707
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△0		△0
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△0		△0
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		△194		△322
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△127		△61
当期変動額合計		△127		△61
当期末残高		△322		△383
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△194		△322
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△128		△62
当期変動額合計		△128		△62
当期末残高		△322		△384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	9,643	9,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	△312
当期変動額合計	△306	△312
当期末残高	9,337	9,024
純資産合計		
当期首残高	227,479	235,657
当期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
当期純利益	9,952	3,555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△434	△374
当期変動額合計	8,178	690
当期末残高	235,657	236,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		19,133		10,327
減価償却費		51,240		49,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)		31		1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,381		△407
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		1,791		△1,267
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		1,616		—
減損損失		—		110
受取利息及び受取配当金		△87		△86
支払利息及び社債利息		8,993		8,372
持分法による投資損益 (△は益)		△2		6
固定資産除却損及び圧縮損		64,444		2,717
固定資産売却損益 (△は益)		109		△464
売上債権の増減額 (△は増加)		1,373		△3,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△26		1,045
前払年金費用の増減額 (△は増加)		6		△1
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,409		717
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)		△706		△285
未払金の増減額 (△は減少)		649		△223
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,575		△819
前受金の増減額 (△は減少)		460		△135
工事負担金等受入額		△63,386		△63
その他		△403		1,845
小計		85,023		68,006
利息及び配当金の受取額		46		155
利息の支払額		△9,082		△8,519
法人税等の支払額		△5,353		△6,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,634		52,843
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△22,735		△17,951
固定資産の売却による収入		233		626
長期前払費用の取得による支出		△50		△228
投資有価証券の取得による支出		△940		△66
貸付けによる支出		△653		△8
貸付金の回収による収入		14		10
定期預金の預入による支出		—		△30
敷金及び保証金の差入による支出		△4		△54
その他		△53		△56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,189		△17,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,370	—
長期借入れによる収入	7,976	32,000
長期借入金の返済による支出	△49,218	△11,831
社債の発行による収入	9,968	39,875
社債の償還による支出	△12,000	△92,000
配当金の支払額	△1,340	△2,490
その他	△104	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,088	△34,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383	524
現金及び現金同等物の期首残高	27,382	27,765
現金及び現金同等物の期末残高	*1 27,765	*1 28,289

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 21社 (株)N A Aリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法のほか、取替資産について取替法(定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末における復旧費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 工事負担金等の処理 当社の連結子会社であります成田高速鉄道アクセス㈱は、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益及び包括利益計算書においては、「工事負担金等受入額」を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>

会計方針の変更等

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計方針の変更) 該当事項はありません。</p> <p>(未適用の会計基準等) 該当事項はありません。</p> <p>(会計上の見積の変更) 該当事項はありません。</p> <p>(修正再表示) 該当事項はありません。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「コンサルティング収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた31百万円を「コンサルティング収入」に組替えております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産受贈益」（当連結会計年度は10百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「固定資産受贈益」92百万円を「その他」に組替えております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「契約解除金」（当連結会計年度は20百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「契約解除金」90百万円を「その他」に組替えております。</p>

追加情報

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の主として40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については主として37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については主として35.37%となります。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,245百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債468,393百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,075百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,201百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 190百万円</p> <p>※3 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>※4 長期借入金のうち、60,853百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>※5 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 63,386百万円</p>	現金及び預金	1,154百万円	建物及び構築物	902百万円	投資有価証券	1百万円	計	2,059百万円	1年内返済予定の長期借入金	123百万円	長期借入金	20,075百万円	買掛金	1百万円	計	20,201百万円	商品	3,361百万円	仕掛品	13百万円	原材料及び貯蔵品	1,414百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債416,466百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,027百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,078百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 180百万円</p> <p>※3 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>※4 長期借入金のうち、49,753百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>※5 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 63,449百万円</p>	現金及び預金	1,230百万円	建物及び構築物	839百万円	投資有価証券	2百万円	計	2,072百万円	1年内返済予定の長期借入金	48百万円	長期借入金	20,027百万円	買掛金	2百万円	計	20,078百万円	商品	2,570百万円	仕掛品	9百万円	原材料及び貯蔵品	1,192百万円
現金及び預金	1,154百万円																																												
建物及び構築物	902百万円																																												
投資有価証券	1百万円																																												
計	2,059百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	123百万円																																												
長期借入金	20,075百万円																																												
買掛金	1百万円																																												
計	20,201百万円																																												
商品	3,361百万円																																												
仕掛品	13百万円																																												
原材料及び貯蔵品	1,414百万円																																												
現金及び預金	1,230百万円																																												
建物及び構築物	839百万円																																												
投資有価証券	2百万円																																												
計	2,072百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	48百万円																																												
長期借入金	20,027百万円																																												
買掛金	2百万円																																												
計	20,078百万円																																												
商品	2,570百万円																																												
仕掛品	9百万円																																												
原材料及び貯蔵品	1,192百万円																																												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,714百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	人件費	12,714百万円	（うち賞与引当金繰入額	1,018百万円)	（うち退職給付費用	188百万円)	（うち役員退職慰労引当金繰入額	164百万円)	警備費	674百万円	支払手数料	2,374百万円	減価償却費	1,868百万円	公租公課	688百万円	建物及び構築物	503百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	工具、器具及び備品等	17百万円	固定資産撤去費用	113百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,834百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度末をもって今後使用しないことが確定した電波障害対策用資産及びグループ統合に伴う閉鎖店舗資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電波障害対策用資産 (処分予定資産)</td> <td>土地</td> <td>茨城県 稲敷市</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗資産 (処分予定資産)</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物72百万円、工具、器具及び備品等14百万円、土地23百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該電波障害対策用資産については固定資産税評価額としており、店舗資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。</p>	人件費	13,834百万円	（うち賞与引当金繰入額	1,028百万円)	（うち退職給付費用	1,343百万円)	（うち役員退職慰労引当金繰入額	149百万円)	警備費	611百万円	支払手数料	2,114百万円	減価償却費	2,015百万円	公租公課	656百万円	建物及び構築物	1,706百万円	機械装置及び運搬具	223百万円	工具、器具及び備品等	280百万円	固定資産撤去費用	757百万円	用途	種類	場所	減損額	電波障害対策用資産 (処分予定資産)	土地	茨城県 稲敷市	23百万円	店舗資産 (処分予定資産)	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	87百万円
人件費	12,714百万円																																																												
（うち賞与引当金繰入額	1,018百万円)																																																												
（うち退職給付費用	188百万円)																																																												
（うち役員退職慰労引当金繰入額	164百万円)																																																												
警備費	674百万円																																																												
支払手数料	2,374百万円																																																												
減価償却費	1,868百万円																																																												
公租公課	688百万円																																																												
建物及び構築物	503百万円																																																												
機械装置及び運搬具	35百万円																																																												
工具、器具及び備品等	17百万円																																																												
固定資産撤去費用	113百万円																																																												
人件費	13,834百万円																																																												
（うち賞与引当金繰入額	1,028百万円)																																																												
（うち退職給付費用	1,343百万円)																																																												
（うち役員退職慰労引当金繰入額	149百万円)																																																												
警備費	611百万円																																																												
支払手数料	2,114百万円																																																												
減価償却費	2,015百万円																																																												
公租公課	656百万円																																																												
建物及び構築物	1,706百万円																																																												
機械装置及び運搬具	223百万円																																																												
工具、器具及び備品等	280百万円																																																												
固定資産撤去費用	757百万円																																																												
用途	種類	場所	減損額																																																										
電波障害対策用資産 (処分予定資産)	土地	茨城県 稲敷市	23百万円																																																										
店舗資産 (処分予定資産)	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	87百万円																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
	※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">組替調整額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td> </tr> </table> 繰延ヘッジ損益： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">組替調整額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△62百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	△0百万円	組替調整額	—百万円	税効果調整前	△0百万円	税効果額	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円	当期発生額	△61百万円	組替調整額	—百万円	税効果調整前	△61百万円	税効果額	—百万円	繰延ヘッジ損益	△61百万円	その他の包括利益合計	△62百万円
当期発生額	△0百万円																						
組替調整額	—百万円																						
税効果調整前	△0百万円																						
税効果額	△0百万円																						
その他有価証券評価差額金	△0百万円																						
当期発生額	△61百万円																						
組替調整額	—百万円																						
税効果調整前	△61百万円																						
税効果額	—百万円																						
繰延ヘッジ損益	△61百万円																						
その他の包括利益合計	△62百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,340	670	平成22年3月31日	平成22年8月24日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,490	利益剰余金	1,245	平成23年3月31日	(注)

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,490	1,245	平成23年3月31日	平成23年7月25日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものについては未定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,935百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△170百万円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>27,765百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,489百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△200百万円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>28,289百万円</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,305	50,025	30,917	1,598	187,846	—	187,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,161	438	1,921	118	7,638	△7,638	—
計	110,466	50,463	32,838	1,716	195,485	△7,638	187,846
セグメント利益又は損失(△)	4,759	14,329	13,232	△302	32,017	6	32,023
セグメント資産	688,065	44,503	146,977	53,592	933,138	2,414	935,553
その他の項目							
減価償却費(注)3	38,981	2,370	8,804	1,124	51,280	△40	51,240
持分法適用会社への投資額	190	—	—	—	190	—	190
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,731	592	1,839	2,781	17,945	△3	17,942

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,414百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,489百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,903百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,736	44,005	29,391	2,379	173,513	—	173,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,349	493	1,918	131	7,893	△7,893	—
計	103,085	44,498	31,310	2,511	181,406	△7,893	173,513
セグメント利益又は損失(△)	△1,581	11,375	11,562	△31	21,325	△0	21,324
セグメント資産	665,374	43,581	138,846	52,491	900,294	2,271	902,566
その他の項目							
減価償却費(注)3	37,663	2,358	8,572	1,440	50,035	△45	49,989
持分法適用会社への投資額	180	—	—	—	180	—	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,731	1,206	790	510	22,237	△8	22,228

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,271百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,697百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,968百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	41,986	33,866	34,160	23,392	54,440	187,846

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本航空インターナショナル	22,660	空港運営事業、施設貸付事業

(㈱日本航空インターナショナルと㈱JALウエイズは、平成22年12月1日付にて合併いたしました。上記の㈱日本航空インターナショナルに対する売上高には、平成22年4月1日から平成22年11月30日までににおける㈱JALウエイズに対する売上高が含まれております。なお、㈱日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日付で商号を日本航空㈱に変更しております。)

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	41,665	29,167	29,653	22,371	50,655	173,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空㈱	17,397	空港運営事業、施設貸付事業

(注) ㈱日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日付で商号を日本航空㈱に変更しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	23	93	—	—	△6	110

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項ありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	113,159円89銭	1株当たり純資産額	113,661円58銭
1株当たり当期純利益金額	4,976円16銭	1株当たり当期純利益金額	1,777円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,952	3,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,952	3,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算情報における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,912	18,383
売掛金	9,843	12,999
リース投資資産	3,734	3,410
貯蔵品	1,385	1,118
前払金	406	155
前払費用	1,250	1,298
繰延税金資産	1,074	1,055
その他	1,644	1,651
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	39,210	40,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	559,188	559,310
減価償却累計額	△266,083	△281,872
建物（純額）	293,105	277,437
構築物	384,238	386,174
減価償却累計額	△205,843	△217,109
構築物（純額）	178,395	169,065
機械及び装置	177,976	177,650
減価償却累計額	△130,662	△134,877
機械及び装置（純額）	47,313	42,773
車両運搬具	2,984	2,974
減価償却累計額	△2,231	△2,488
車両運搬具（純額）	753	486
工具、器具及び備品	59,881	58,850
減価償却累計額	△44,317	△45,894
工具、器具及び備品（純額）	15,564	12,955
土地	276,251	277,487
リース資産	318	324
減価償却累計額	△146	△211
リース資産（純額）	171	112
建設仮勘定	3,234	5,979
有形固定資産合計	814,788	786,297
無形固定資産		
商標権	7	7
ソフトウェア	4,442	4,050
リース資産	76	46
その他	4	2
無形固定資産合計	4,531	4,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274	2,341
関係会社株式	15,272	15,272
長期貸付金	1,620	1,620
従業員長期貸付金	9	7
長期前払費用	3,102	2,086
繰延税金資産	19,647	15,882
その他	105	152
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,030	37,361
固定資産合計	861,349	827,765
資産合計	900,560	867,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,150	5,557
短期借入金	12,170	14,132
1年内償還予定の社債	91,978	54,643
1年内返済予定の長期借入金	11,100	27,100
リース債務	94	93
未払金	7,060	10,805
未払費用	1,464	1,257
未払法人税等	4,645	1,173
前受金	2,097	1,809
預り金	60	62
賞与引当金	914	913
災害損失引当金	1,791	523
その他	4,679	2,589
流動負債合計	143,206	120,661
固定負債		
社債	376,414	361,822
長期借入金	126,853	131,753
リース債務	153	66
退職給付引当金	24,837	24,244
役員退職慰労引当金	166	140
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	9,221	9,193
固定負債合計	539,264	528,836
負債合計	682,470	649,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	85	92
別途積立金	57,828	63,514
繰越利益剰余金	8,176	2,691
利益剰余金合計	66,089	66,298
株主資本合計	218,089	218,298
純資産合計	218,089	218,298
負債純資産合計	900,560	867,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
空港使用料収入	41,986	41,665
旅客施設使用料収入	33,866	29,167
給油施設使用料収入	16,324	14,857
構内営業料収入	14,331	12,187
土地建物等貸付料収入	25,084	24,142
その他の収入	20,992	19,419
営業収益合計	152,586	141,440
営業原価	107,839	107,077
営業総利益	44,747	34,363
販売費及び一般管理費	16,052	15,712
営業利益	28,695	18,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	89
受取賠償金	—	32
コンサルティング収入	31	57
その他	279	104
営業外収益合計	400	283
営業外費用		
支払利息	1,239	870
社債利息	7,424	7,115
社債発行費	41	137
その他	53	53
営業外費用合計	8,759	8,177
経常利益	20,337	10,757
特別利益		
固定資産売却益	35	469
災害損失引当金戻入額	—	377
その他	0	—
特別利益合計	35	846
特別損失		
固定資産売却損	143	4
固定資産除却損	642	2,753
減損損失	—	23
災害損失引当金繰入額	1,791	700
環境対策引当金繰入額	1,616	—
その他	274	4
特別損失合計	4,469	3,486
税引前当期純利益	15,903	8,117
法人税、住民税及び事業税	6,167	1,633
法人税等調整額	1,559	3,784
法人税等合計	7,726	5,418
当期純利益	8,176	2,698

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,448	2.3	2,842	2.6
業務委託費		10,587	9.8	10,770	10.0
警備費		6,915	6.4	7,038	6.6
清掃費		2,624	2.4	2,706	2.5
修繕維持費		13,833	12.8	15,068	14.1
固定資産除却費		1,088	1.0	818	0.8
水道光熱費		5,867	5.4	5,758	5.4
減価償却費		48,554	45.0	46,900	43.8
公租公課		8,897	8.3	8,803	8.2
周辺対策交付金・助成金		4,728	4.4	4,408	4.1
移転補償費		822	0.8	510	0.5
その他		1,472	1.4	1,451	1.4
合計		107,839	100.0	107,077	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,000	52,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	85	85
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	85	92
別途積立金		
当期首残高	54,711	57,828
当期変動額		
別途積立金の積立	3,116	5,686
当期変動額合計	3,116	5,686
当期末残高	57,828	63,514
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,456	8,176
当期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	△7
別途積立金の積立	△3,116	△5,686
当期純利益	8,176	2,698
当期変動額合計	3,719	△5,484
当期末残高	8,176	2,691
利益剰余金合計		
当期首残高	59,253	66,089
当期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	8,176	2,698
当期変動額合計	6,836	208
当期末残高	66,089	66,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	211,253	218,089
当期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
当期純利益	8,176	2,698
当期変動額合計	6,836	208
当期末残高	218,089	218,298
純資産合計		
当期首残高	211,253	218,089
当期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
当期純利益	8,176	2,698
当期変動額合計	6,836	208
当期末残高	218,089	218,298